【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第43期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　会長執行役員（ＣＥＯ）　藤澤　義麿
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町５番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役　専務執行役員　管理本部長　長谷部　邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町５番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役　専務執行役員　管理本部長　長谷部　邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	33,780,751	37,473,655	71,526,005
経常利益	（千円）	5,253,864	5,526,001	11,419,358
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（千円）	3,479,562	3,543,603	19,190,410
中間包括利益又は包括利益	（千円）	5,909,551	6,028,013	13,102,025
純資産額	（千円）	45,592,723	53,092,169	51,378,714
総資産額	（千円）	72,308,059	77,450,653	80,966,517
１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	45.23	51.56	263.53
自己資本比率	（%）	59.6	65.2	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	6,618,929	△1,026,715	4,663,332
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△1,221,105	△453,284	12,947,326
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△20,041,639	△4,324,065	△21,447,420
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	21,233,065	26,383,185	32,213,267

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ １株当たり中間（当期）純利益金額については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
３ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策や地政学リスクに伴う原材料・物流等のコスト上昇でインフレ懸念の強い状況が続いております。当社の主要顧客である自動車業界では、中国系EVメーカーの台頭やCASEへの対応など事業環境が大きく変化する中、研究開発体制の強化をはじめ、競争力向上に向けた取り組みが進められております。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は37,473百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は5,223百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,543百万円（同1.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、半導体業界向けビジネスが堅調を維持したことに加え、自動車業界の継続的な研究開発投資を受け、外部顧客への売上高は36,330百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は4,986百万円（同1.0%増）となりました。

連結子会社である株式会社ジーダットが行うEDA事業につきましては、自社製品の改良と国内の販売促進活動を積極的に実施した結果、外部顧客への売上高は1,143百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は236百万円（同131.7%増）となりました。

（２）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ3,515百万円減少し、77,450百万円となりました。

（資産）

流動資産は、現金及び預金が5,817百万円減少、売掛金及び契約資産が205百万円増加、電子記録債権が83百万円減少、商品が368百万円増加、仕掛品が8百万円増加、その他が1,114百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比5,932百万円減の54,212百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が146百万円減少、無形固定資産が36百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が2,600百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,416百万円増の23,237百万円となりました。

（負債）

流動負債は、買掛金が771百万円減少、未払法人税等が5,273百万円減少、賞与引当金が36百万円減少、役員賞与引当金が69百万円減少、その他が405百万円減少したことにより、前連結会計年度末比6,555百万円減の19,162百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が25百万円減少、株式給付引当金が31百万円増加、役員株式給付引当金が12百万円増加、その他が1,308百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,326百万円増の5,196百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比5,229百万円減の24,358百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が697百万円減少、その他有価証券評価差額金が2,340百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,713百万円増の53,092百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,830百万円（同18.1%)減少し、26,383百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,026百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益5,525百万円、減価償却費272百万円、のれん償却額27百万円、退職給付に係る負債の増加額15百万円、株式給付引当金の増加額31百万円、役員株式給付引当金の増加額12百万円、その他の流動資産の減少額1,191百万円、前受金の増加額34百万円、未払消費税等の増加額331百万円であります。

支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額36百万円、役員賞与引当金の減少額69百万円、売上債権の増加額140百万円、棚卸資産の増加額378百万円、前渡金の増加額77百万円、仕入債務の減少額771百万円、その他の流動負債の減少額134百万円、法人税等の支払額6,857百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は453百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,177百万円、投資有価証券の売却による収入10百万円、関係会社株式の売却による収入196百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,077百万円、差入保証金の差入による支出7百万円、有形固定資産の取得による支出753百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,324百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額4,240百万円、非支配株主への配当金の支払額83百万円であります。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、178百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	80,000,000	80,000,000	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数は100株であります。
計	80,000,000	80,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	80,000,000	―	1,873,136	―	1,980,536

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	8,819,300	12.48
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－１２	3,746,500	5.30
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND（常任代理人 ㈱三菱ＵＦＪ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.（東京都千代田区丸の内１－４－５）	2,714,978	3.84
藤澤　義麿	神奈川県大和市	2,359,800	3.34
㈱タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼１３８５	2,330,400	3.30
ＳＣＳＫ㈱	東京都江東区豊洲３－２－２０	2,320,000	3.28
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋３－１１－１）	2,240,000	3.17
野村信託銀行㈱（投信口）	東京都千代田区大手町２－２－２	2,005,300	2.84
㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１－８－１２	1,952,600	2.76
㈱みずほ銀行（常任代理人 ㈱日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１－５－５（東京都中央区晴海１－８－１２）	1,440,000	2.04
計	―	29,928,878	42.34

（注）１　自己株式（9,320,708株）は大株主から除いております。
２　日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,994,500株であります。
３　㈱日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,765,700株であります。
４　野村信託銀行㈱（投信口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,005,300株であります。
５　㈱日本カストディ銀行（信託Ｅ口）の所有株式は、「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　9,320,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 70,647,500	706,475	―
単元未満株式	普通株式 31,800	―	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	80,000,000	―	―
総株主の議決権	―	706,475	―

（注）１　株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式1,952,600株（議決権の数19,526個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式８株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町５－14	9,320,700	―	9,320,700	11.65
計	―	9,320,700	―	9,320,700	11.65

（注）株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式1,952,600株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,549,021	26,731,257
売掛金及び契約資産	※2 20,898,979	※2 21,104,322
電子記録債権	1,421,988	1,338,537
有価証券	―	500,000
商品	2,282,890	2,650,958
仕掛品	352,538	361,362
原材料及び貯蔵品	1,298	2,523
その他	2,638,123	1,523,863
流動資産合計	60,144,840	54,212,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,634,792	3,777,947
減価償却累計額	△93,666	△196,400
建物及び構築物（純額）	3,541,126	3,581,547
機械装置及び工具器具備品	2,230,607	2,360,478
減価償却累計額	△485,272	△632,382
機械装置及び工具器具備品（純額）	1,745,335	1,728,095
土地	156,186	156,186
建設仮勘定	158,605	―
その他	120,918	118,583
減価償却累計額	△53,108	△61,914
その他（純額）	67,810	56,669
有形固定資産合計	5,669,063	5,522,498
無形固定資産		
のれん	243,514	216,169
その他	51,199	41,973
無形固定資産合計	294,713	258,143
投資その他の資産		
投資有価証券	12,729,348	15,329,621
長期預金	900,000	900,000
その他	1,228,551	1,227,565
投資その他の資産合計	14,857,900	17,457,186
固定資産合計	20,821,677	23,237,828
資産合計	80,966,517	77,450,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,555,303	12,783,587
未払法人税等	6,817,807	1,543,860
賞与引当金	849,733	813,708
役員賞与引当金	119,000	49,998
その他	4,376,000	3,970,899
流動負債合計	25,717,845	19,162,053
固定負債		
退職給付に係る負債	3,084,608	3,058,825
株式給付引当金	528,413	560,161
役員株式給付引当金	151,912	164,325
その他	105,024	1,413,117
固定負債合計	3,869,957	5,196,430
負債合計	29,587,803	24,358,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,044,255	2,044,255
利益剰余金	51,540,488	50,843,335
自己株式	△10,288,775	△10,281,368
株主資本合計	45,169,104	44,479,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,888,868	5,229,068
退職給付に係る調整累計額	234,307	266,231
為替換算調整勘定	495,646	493,659
その他の包括利益累計額合計	3,618,822	5,988,960
非支配株主持分	2,590,787	2,623,851
純資産合計	51,378,714	53,092,169
負債純資産合計	80,966,517	77,450,653

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	33,780,751	37,473,655
売上原価	25,002,625	28,143,386
売上総利益	8,778,126	9,330,269
販売費及び一般管理費	※１　3,738,420	※１　4,107,104
営業利益	5,039,706	5,223,164
営業外収益		
受取利息	77,893	86,092
受取配当金	190,378	158,199
持分法による投資利益	－	14,303
為替差益	－	1,136
その他	22,009	43,387
営業外収益合計	290,281	303,118
営業外費用		
持分法による投資損失	8,935	－
投資事業組合運用損	4,501	242
為替差損	22,422	－
自己株式取得費用	38,217	－
その他	2,046	38
営業外費用合計	76,123	281
経常利益	5,253,864	5,526,001
特別損失		
投資有価証券評価損	15,000	－
関係会社株式売却損	－	597
特別損失合計	15,000	597
税金等調整前中間純利益	5,238,864	5,525,403
法人税、住民税及び事業税	1,517,575	1,602,571
法人税等調整額	156,994	254,374
法人税等合計	1,674,569	1,856,945
中間純利益	3,564,294	3,668,457
非支配株主に帰属する中間純利益	84,731	124,854
親会社株主に帰属する中間純利益	3,479,562	3,543,603

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,564,294	3,668,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,396,822	2,340,200
退職給付に係る調整額	43,995	31,923
為替換算調整勘定	△76,404	△27,948
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,156	15,379
その他の包括利益合計	2,345,256	2,359,555
中間包括利益	5,909,551	6,028,013
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,848,345	5,913,741
非支配株主に係る中間包括利益	61,205	114,272

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,238,864	5,525,403
減価償却費	51,575	272,323
のれん償却額	27,344	27,344
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,821	△36,025
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△105,000	△69,002
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	41,672	15,977
株式給付引当金の増減額（△は減少）	42,351	31,748
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△9,098	12,413
受取利息及び受取配当金	△268,271	△244,291
持分法による投資損益（△は益）	8,935	△14,303
売上債権の増減額（△は増加）	3,769,738	△140,838
棚卸資産の増減額（△は増加）	152,863	△378,115
前渡金の増減額（△は増加）	237,751	△77,462
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△84,403	1,191,468
仕入債務の増減額（△は減少）	△913,846	△771,716
前受金の増減額（△は減少）	493,228	34,647
関係会社株式売却損益（△は益）	－	597
未払消費税等の増減額（△は減少）	△26,128	331,926
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△419,069	△134,570
投資有価証券評価損益（△は益）	15,000	－
自己株式取得費用	38,217	－
その他	△13,126	9,323
小計	8,245,776	5,586,849
利息及び配当金の受取額	267,314	244,165
法人税等の支払額	△1,894,161	△6,857,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,618,929	△1,026,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,735,600	△1,077,400
定期預金の払戻による収入	2,691,520	1,177,700
差入保証金の差入による支出	△271	△7,390
差入保証金の回収による収入	1,163	14
有形固定資産の取得による支出	△1,158,457	△753,631
貸付金の回収による収入	545	600
無形固定資産の取得による支出	△18,794	△85
投資有価証券の売却による収入	－	10,071
関係会社株式の売却による収入	－	196,836
投資有価証券の取得による支出	△1,001,210	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221,105	△453,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△18,654,217	－
配当金の支払額	△1,305,289	△4,240,757
非支配株主への配当金の支払額	△82,133	△83,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,041,639	△4,324,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,684	△26,016
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,670,499	△5,830,081
現金及び現金同等物の期首残高	35,903,565	32,213,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	※１　21,233,065	※１　26,383,185

【注記事項】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社グループは、有形固定資産における工具器具備品及びその他の減価償却方法として、従来、主に定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より主として定額法に変更しております。

当社グループでは、顧客によるサーバー機器等購入を前提とした従来型の販売モデルに加え、当社がサーバー機器等を保有し、顧客に対して月額利用料等により継続定期的にサービスを提供するマネージドサービス事業（PLM事業・PLMソリューション）の拡大が見込まれております。

マネージドサービスが当期より本格化することを契機に工具器具備品及びその他の減価償却方法を見直した結果、当該事業に使用するサーバー機器等は、契約期間及び耐用年数にわたり長期的かつ安定的に使用され、これらの資産から得られる経済的便益も、特定期間に偏ることなく、概ね均等に消費されると見込まれることから、定率法よりも定額法が使用実態をより適切に反映すると判断したため、減価償却方法を変更するものです。

この減価償却方法の変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は113,316千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は113,316千円増加しております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び工具器具備品」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「有形固定資産」に表示していた「その他」2,351,525千円及び「その他（純額）」1,813,145千円は、「機械装置及び工具器具備品」2,230,607千円、「機械装置及び工具器具備品（純額）」1,745,335千円、「その他」120,918千円及び「その他（純額）」67,810千円として組替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
D&A Technology Co.,Ltd.	42,931千円	45,830千円

※２　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
売掛金及び契約資産	―	18,945千円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	1,456,691千円	1,563,121千円
賞与引当金繰入額	388,150	390,556
退職給付費用	53,583	45,926
役員賞与引当金繰入額	47,200	51,998

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	22,236,123千円	26,731,257千円
預入期間が３か月超の定期預金	△936,920	△143,440
株式給付信託別段預金（注）	△66,138	△204,631
現金及び現金同等物	21,233,065	26,383,185

（注）株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）に属するものであります。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日 定時株主総会	普通株式	1,305,289	60	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

（注）2025年６月19日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金26,892千円を含めて記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月20日 取締役会	普通株式	1,407,585	80	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）１　2025年10月20日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金33,376千円を含めて記載しております。

２　2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っておりますが、１株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

３．株主資本の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年５月９日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式4,160,000株を取得いたしました。なお、自己株式の取得は2025年６月９日をもって終了し、2025年７月２日付で決済いたしました。

（自己株式の消却）

当社は、2025年６月10日付の書面決議による当社取締役会の決議に基づき、2025年７月７日付で自己株式2,354,000株を消却いたしました。

これらの結果、資本剰余金が92百万円減少、利益剰余金が9,293百万円減少、自己株式が9,230百万円増加し、当中間連結会計期間末における資本剰余金は2,044百万円、利益剰余金は37,136百万円、自己株式は10,188百万円となっています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日 定時株主総会	普通株式	4,240,757	60	2026年３月31日	2026年６月19日	利益剰余金

（注）2026年６月18日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金118,002千円を含めて記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月19日 取締役会	普通株式	2,261,737	32	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）2026年10月19日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）の信託財産として日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金62,483千円を含めて記載しております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,757,874	1,022,877	33,780,751	－	33,780,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,581	3,719	5,300	△5,300	－
計	32,759,455	1,026,596	33,786,052	△5,300	33,780,751
セグメント利益	4,937,697	102,008	5,039,706	－	5,039,706

（注）セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,330,374	1,143,280	37,473,655	－	37,473,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,617	600	2,217	△2,217	－
計	36,331,991	1,143,880	37,475,872	△2,217	37,473,655
セグメント利益	4,986,854	236,309	5,223,164	－	5,223,164

（注）セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	23,302,126	－	23,302,126
システム構築支援	7,684,506	－	7,684,506
HW販売に付帯する保守・その他	1,771,240	－	1,771,240
EDAソリューション	－	1,022,877	1,022,877
外部顧客への売上高	32,757,874	1,022,877	33,780,751

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	23,068,835	－	23,068,835
システム構築支援	11,409,511	－	11,409,511
HW販売に付帯する保守・その他	1,852,028	－	1,852,028
EDAソリューション	－	1,143,280	1,143,280
外部顧客への売上高	36,330,374	1,143,280	37,473,655

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	45円23銭	51円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	3,479,562	3,543,603
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	3,479,562	3,543,603
普通株式の期中平均株式数（株）	76,930,159	68,725,409

（注）１　株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間1,769,133株、当中間連結会計期間1,953,883株）。

２　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額…… 2,261百万円

（ロ）１株当たりの金額…… 32円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社アルゴグラフィックス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼 田 敦 士
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅 井 則 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1　上記は期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。